

2020年6月26日

各 位

会 社 名 株式会社コマース One ホールディングス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 岡 本 高 彰
 (コード番号：4496 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 田 中 耕 一
 TEL. 03-5745-3888

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年6月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2021年3月期 (予想)			2020年3月期 (実績)		2019年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	2,245	100.0	3.6	2,167	100.0	1,952	100.0
営 業 利 益	343	15.3	△8.4	375	17.3	320	16.4
経 常 利 益	345	15.4	△19.8	430	19.9	357	18.3
親会社株主に帰属する 当 純 利 益	225	10.1	△22.8	292	13.5	294	15.1
1株当たり当期 純 利 益	60円63銭			81円06銭		81円49銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 2019年3月期(実績)、2020年3月期(実績)、2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2020年1月10日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
 上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、EC事業運営者のためのビジネスインフラ提供を企業使命として、ECサイト運営を支援するサービスをSaaS形式にて提供するECプラットフォーム事業を国内中堅・中小ECサイト運営企業向けに展開しております。

昨年度の国内BtoC-EC市場は、ネット上での販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、スマートフォンの普及、SNSによる情報流通量の増加等を背景に順調な市場拡大が続き、その中で、顧客の趣味嗜好の多様化によりECサイト及びその運営者は多種多様となっており、モール型のみならず自前のECサイトを開設する運営事業者も拡大いたしました。

しかしながら現在、新型コロナウイルスによって、拡散脅威や外出自粛要請による経済活動の停滞、国内消費量の減退が懸念されております。そのような環境の中でも、EC業界は、在宅での消費活動や在宅勤務の広がりによって継続的な需要が期待されることからECサイト拡充の流れは継続すると予想されます。一方、当社グループにおいては新型コロナウイルス蔓延が長期化した場合には営業自粛等の影響で当社グループの顧客であるEC事業者が保有する実店舗での業績悪化が拡大することで解約の増加やEC事業者の流通額の減少が進んだり、直接顧客訪問ができないことで新規営業活動が想定通りに進まなくなったりするリスクがあると考えております。なお、営業活動についてはオンラインでの顧客面談やセミナー開催等により、新規顧客獲得に向けた取り組みを進めてまいります。

このような厳しい状況の下において、当社グループとしては新型コロナウイルス蔓延の長期化による経済停滞を視野に入れて以下の2021年3月期業績予想を策定いたしました。

2021年3月期の売上高2,245百万円(前期比3.6%増)、営業利益343百万円(前期比8.4%減)、経常利益345百万円(前期比19.8%減)、当期純利益225百万円(前期比22.8%減)を計画しております。

(売上高)

当社グループは当社が持株会社として連結事業子会社である株式会社フューチャーショップ、株式会社ソフテル、株式会社TradeSafeの3社を統括しております。各連結事業子会社の運営する事業は、ECサイト運営支援という観点で密接に繋がっており、当社グループの運営する事業はECサイト運営事業者に必要なサービスをワンストップで提供する「ECプラットフォーム事業」の単一セグメントとしております。

主な子会社毎の具体的な売上高の設定方法は以下の通りです。

①株式会社フューチャーショップ

(株)フューチャーショップは中小・中堅企業を中心としたECサイト運営事業者向けにSaaS型にてECサイト構築、運用支援プラットフォーム「futureshop」を提供しております。

売上高はフューチャーショップサービス売上(月額利用料、初期導入費用)及び決済代行会社(ソフトバンクペイメント、アマゾン、エフレジ)からの代行手数料(紹介料)で構成されております。フューチャーショップサービス売上は1,536百万円となり、新型コロナウイルス蔓延による拡散脅威や営業自粛によって顧客であるEC事業者の業績悪化による契約店舗の解約数の増大を勘案して前期末時点から4.2%純減すると見積っていること及び1店舗ごとの1ヶ月当たりフューチャーショップサービス売上の月間増加率を「commerce creator」の導入効果により0.5%増と見積もっていることから算出しております。代行手数料は81百万円であり、予想数値策定に当たっては直前期の実績及び決済代行会社を通じた流通総額の増加推移を勘案して算出しております。結果(株)フューチャーショップの売上高は1,618百万円(前期比4.3%増)を見込んでおります。なお、4月月次及び5月月次の状況では当初見積もったコロナ禍による影響は限定的であり、月次契約件数は純増、流通総額も前年同月比増と順調に推移しておりますが、いまだ新型コロナウイルスの蔓延も完全に収束していないことから6月以降の推移を慎重に見守ってまいります。

②株式会社ソフテル

(株)ソフテルは多店舗展開するEC運営者のバックヤードを一元管理するシステム(「通販する蔵」)などを顧客のニーズに合わせてカスタマイズ提供しております。売上高は「通販する蔵」の初期導入及び改修に伴うカスタマイズ売上及び毎月定額で設定する月額保守売上で構成されております。カスタマイズ売上は288百万円を見込んでおり、2021年3月までの検収予定案件に基づき予想値を策定しております。なお、今期のカスタマイズ売上に関しては、2020年3月以降の新型コロナウイルス蔓延に伴う在宅勤務などの影響により新規顧客への対面営業等が困難な状況から、2020年10月以降の新規顧客案件獲得に支障があると考えております。そのため今第3四半期以降のカスタマイズ売上に関しては主に既存顧客での検収予定案件を中心に策定しております。また、月額保守売上は264百万円を見込んでおり、直前期の実績及び大規模店比率の高まりによる顧客別単価増加率を8%と見込んで算出いたしました。これらの他、各種ソフトウェア開発に伴う売上61百万円を見込んでおります。結果、(株)ソフテルの売上高は615百万円(前期比1.9%増)を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に開発人員人件費、サーバ関連費用及び減価償却費であります。開発人員費は人員採用計画及び前期の実績により算出しております。サーバ関連費用は売上に一定料率を乗じて算出しております。減価償却費は主に開発ソフトウェア資産の減価償却となり、ソフトウェア開発計画に伴うソフトウェア仮勘定からの資産計上分を算出しております。

上記の結果、売上原価は 941 百万円（前期比 2.7%増）、売上総利益は 1,304 百万円（前期比 4.3%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は 960 百万円（前期比 9.8%増）を見込んでおります。

販管費及び一般管理費は人件費と支払報酬等のその他経費で構成されており、人件費は業務拡大を背景に主に顧客サポート部門、管理部門及び営業部門の人員増加を見込んで 508 百万円（前期比 17.4%増）としております。その他経費については、直近の実績をベースに勘定科目毎に集計しております。

この結果、営業利益は 343 百万円（前期比 8.4%減）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は保有する Wistron Information Tech & Services Corp 株式からの受取配当金 17 百万円を見込んでおり、受取利息及び雑収入を個別に見込んでおります。営業外費用は株式上場に伴う株式上場費用等 15 百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は 345 百万円（前期比 19.8%減）を見込んでおります。

（特別損益）

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

税金費用は実効税率ベースで算定し 119 百万円を予想しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 225 百万円（前期比 22.8%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月26日

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4496 URL https://www.cm-one.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)岡本 高彰
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼管理本部長 (氏名)田中 耕一 (TEL) 03 (5745) 3888
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,167	11.0	375	17.4	430	20.5	292	△0.5
2019年3月期	1,952	17.2	320	17.9	357	27.6	294	26.5
(注) 包括利益	2020年3月期 103百万円 (△80.2%)		2019年3月期 523百万円 (93.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	81.06	—	25.4	22.0	17.3
2019年3月期	81.49	73.83	27.1	19.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 —百万円 2019年3月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2020年1月10日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,825	1,029	56.4	285.04
2019年3月期	2,088	1,273	61.0	347.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,029百万円 2019年3月期 1,273百万円

- (注) 当社は、2020年1月10日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	312	△63	△359	768
2019年3月期	220	△26	△143	881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,136	5.9	193	4.2	196	△20.1	128	△27.5	34.89
通期	2,245	3.6	343	△8.4	345	△19.8	225	△22.8	60.63

(注) 2021年3月期(予想)及び2021年3月期第2四半期累計期間(予想)1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,611,700株	2019年3月期	3,611,700株
② 期末自己株式数	2020年3月期	—株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,611,700株	2019年3月期	3,611,700株

(注) 当社は、2020年1月10日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	298	23.1	129	2.7	182	12.9	198	△11.8
2019年3月期	242	96.4	126	517.1	161	471.1	225	227.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	55.09	—
2019年3月期	62.49	56.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2020年3月期	642		439		68.4		121.59
2019年3月期	1,098		776		70.7		209.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 439百万円 2019年3月期 776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、堅調な雇用情勢と企業業績の改善が継続するなか、2019年10月の消費増税前の駆け込み需要、消費増税後の反動及び大型台風等の影響、加えて年明け後の新型コロナウイルスの影響を受け、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット通信販売領域においては、国内BtoC-EC市場は、急激な市場規模の拡大には一服感はあるもののEC化率の上昇と相まって継続的な成長を見せております。また人材不足などによる宅配・物流領域での課題はあるものの、SNSの活用やスマートフォン経由の取引が増加するなど、引き続き国内EC市場全体は堅調に成長を続けております。しかしながら当第4四半期連結会計期間に入り、新型コロナウイルスの世界的な蔓延による拡散脅威や外出禁止令により、将来的な経済活動の停滞や、国内消費量が減退する懸念が増大いたしました。新型コロナウイルスの蔓延はその後収束せず、4月に入って政府より緊急事態宣言が発令されるなど状況は悪化してまいりました。5月には緊急事態宣言の解除とはなりましたが、2020年度中に完全な収束は予想できない状況となっております。そのような環境の中でも、当社グループが属するEC業界では、在宅での消費活動や在宅勤務によるいわゆる「巣ごもり消費」が活況となることで継続的な需要が期待できるものと考えており、当社グループの今後の業績に与える影響も軽微であると考えております。加えて2020年春には次世代移動通信システムである5Gの国内でのサービスも開始され、ECにおけるスマートフォン活用の可能性はますます大きくなることが予想されます。EC業界を取り巻く環境変化は著しく、また競合他社の攻勢も激しくなっています。それらに迅速にかつ的確に対応していくことが当社グループにとって大きな課題となっております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,167,289千円（前期比11.0%増）、経常利益430,919千円（前期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益292,757千円（前期比0.5%減）となりました。また主要な事業子会社である株式会社フューチャーショップ及び株式会社ソフテルの2社において重要な経営指標である、GMV、契約件数、1契約当りGMVは堅調に推移いたしました。今後もグループ各社の独自性のある経営を重視し、より迅速な経営判断のできる体制を確立して業界の急速な変化に対応できるように努め、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は1,025,104千円となり、前連結会計年度末に比べ100,421千円減少いたしました。これは主にA種優先株式の買取に伴い現金及び預金が112,018千円減少したことなどによるものであります。固定資産は800,074千円となり、前連結会計年度末に比べ163,369千円減少いたしました。これは主に時価の下落に伴い投資有価証券が245,258千円減少したことなどによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて263,791千円減少し1,825,178千円となりました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は743,630千円となり前連結会計年度末に比べ43,125千円増加いたしました。これは主に業容の拡大に伴い前受金が25,882千円増加したことによるものです。固定負債は52,082千円となり前連結会計年度に比べて62,902千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価の下落等により繰延税金負債が62,541千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は795,713千円となり前連結会計年度に比べて19,776千円減少いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は1,029,465千円となり前連結会計年度末に比べて244,014千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益292,757千円の計上があったものの、A種優先株式の消却347,500千円およびその他有価証券評価差額金が189,271千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は312,320千円(前連結会計年度は220,741千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益439,915千円、減価償却費53,824千円、投資有価証券売却益18,995千円、売上債権の増加額30,313千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63,109千円(前連結会計年度は26,980千円の支出)となりました。

これは主に㈱フューチャーショップにおけるCMS新機能等のソフトウェア開発により無形固定資産取得による支出83,875千円、投資有価証券の売却による収入24,943千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は359,985千円(前連結会計年度は143,440千円の支出)となりました。

これは主にA種優先株式の買入消却に伴う自己株式の取得による支出347,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,444	769,425
売掛金	143,616	173,543
仕掛品	10,882	10,718
前払費用	67,136	67,828
その他	23,578	4,859
貸倒引当金	△1,132	△1,272
流動資産合計	1,125,525	1,025,104
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,501	63,577
工具、器具及び備品(純額)	25,561	18,338
有形固定資産合計	94,063	81,915
無形固定資産		
のれん	500	—
ソフトウェア	138,113	139,645
ソフトウェア仮勘定	19,546	71,848
その他	77	77
無形固定資産合計	158,237	211,571
投資その他の資産		
投資有価証券	584,598	339,339
破産更生債権等	14,640	15,026
敷金及び保証金	73,557	73,573
繰延税金資産	35,966	76,999
その他	10,390	10,787
貸倒引当金	△8,009	△9,139
投資その他の資産合計	711,143	506,587
固定資産合計	963,443	800,074
資産合計	2,088,969	1,825,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,284	41,440
短期借入金	130,000	120,000
前受金	311,717	337,599
未払法人税等	44,761	62,657
賞与引当金	15,240	23,759
その他	153,500	158,173
流動負債合計	700,505	743,630
固定負債		
長期借入金	481	—
繰延税金負債	75,909	13,368
資産除去債務	33,285	33,406
その他	5,308	5,308
固定負債合計	114,984	52,082
負債合計	815,489	795,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	847,450	792,707
株主資本合計	997,450	942,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,029	86,757
その他の包括利益累計額合計	276,029	86,757
純資産合計	1,273,479	1,029,465
負債純資産合計	2,088,969	1,825,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,952,433	2,167,289
売上原価	832,799	916,976
売上総利益	1,119,633	1,250,312
販売費及び一般管理費	799,627	874,576
営業利益	320,006	375,736
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	41,636	63,124
その他	3,080	2,185
営業外収益合計	44,748	65,334
営業外費用		
支払利息	970	877
為替差損	6,208	1,534
上場関連費用	—	7,715
その他	108	23
営業外費用合計	7,286	10,151
経常利益	357,468	430,919
特別利益		
投資有価証券売却益	78,924	18,995
特別利益合計	78,924	18,995
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	—	9,999
税金等調整前当期純利益	436,392	439,915
法人税、住民税及び事業税	129,031	155,030
法人税等調整額	13,027	△7,871
法人税等合計	142,059	147,158
当期純利益	294,333	292,757
親会社株主に帰属する当期純利益	294,333	292,757

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	294,333	292,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,136	△189,271
その他の包括利益合計	229,136	△189,271
包括利益	523,470	103,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523,470	103,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	186,953	566,163	—	853,116
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	294,333	—	294,333
自己株式の取得	—	—	—	△150,000	△150,000
自己株式の消却	—	△136,953	△13,046	150,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△136,953	281,286	—	144,333
当期末残高	100,000	50,000	847,450	—	997,450

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,893	46,893	900,009
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	294,333
自己株式の取得	—	—	△150,000
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229,136	229,136	229,136
当期変動額合計	229,136	229,136	373,470
当期末残高	276,029	276,029	1,273,479

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	50,000	847,450	—	997,450
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	292,757	—	292,757
自己株式の取得	—	—	—	△347,500	△347,500
自己株式の消却	—	—	△347,500	347,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△54,742	—	△54,742
当期末残高	100,000	50,000	792,707	—	942,707

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	276,029	276,029	1,273,479
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	292,757
自己株式の取得	—	—	△347,500
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189,271	△189,271	△189,271
当期変動額合計	△189,271	△189,271	△244,014
当期末残高	86,757	86,757	1,029,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,392	439,915
減価償却費	37,962	53,824
のれん償却額	2,000	500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,085	1,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118	8,518
受取利息及び受取配当金	△41,668	△63,148
支払利息	970	877
為替差損益(△は益)	6,208	1,534
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,924	△18,995
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,999
売上債権の増減額(△は増加)	△34,087	△30,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,332	163
前払費用の増減額(△は増加)	△11,039	△707
仕入債務の増減額(△は減少)	5,663	2,948
前受金の増減額(△は減少)	10,629	25,882
その他	11,016	8,752
小計	358,422	441,021
利息及び配当金の受取額	2,549	7,555
利息の支払額	△1,045	△862
法人税等の支払額	△139,184	△135,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,741	312,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360	△360
定期預金の払戻による収入	1,080	—
有形固定資産の取得による支出	△58,841	△3,404
無形固定資産の取得による支出	△75,068	△83,875
投資有価証券の取得による支出	△35,920	—
投資有価証券の売却による収入	126,454	24,943
差入保証金の差入による支出	△1,155	—
差入保証金の回収による収入	9,888	—
その他	6,942	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,980	△63,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△2,004	△2,485
リース債務の返済による支出	△1,436	—
自己株式の取得による支出	△150,000	△347,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,440	△359,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,919	△1,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,401	△112,378
現金及び現金同等物の期首残高	836,833	881,234
現金及び現金同等物の期末残高	881,234	768,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	347円06銭	285円04銭
1株当たり当期純利益	81円49銭	81円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円83銭	—

- (注) 1. 2019年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月10日付で普通株式1株につき300株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	294,333	292,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	294,333	292,757
普通株式の期中平均株式数(株)	3,611,700	3,611,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	375,000	—
(うち配当優先株式(株))	(375,000)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は2020年6月26日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は、2020年5月22日及び2020年6月9日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2020年6月25日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 150,000株
② 発行価格	1株につき 1,600円
③ 引受価額	1株につき 1,472円
④ 払込金額	1株につき 1,190円 (会社法上の払込金額であり、2020年6月9日の取締役会で決定された金額)
⑤ 払込期日	2020年6月25日
⑥ 発行価格の総額	240,000千円
⑦ 引受価額の総額	220,800千円
⑧ 払込金額の総額	178,500千円
⑨ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 110,400千円 増加した資本準備金の額 110,400千円
⑩ 募集方法	一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
⑪ 資金の使途	事業拡大のための人件費及びソフトウェア開発資金として充当いたします。